

財 務 諸 表 等

令和元年度

(第 10 期事業年度)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 長期貸付金の明細	15
(4) 長期借入金の明細	16
(5) 移行前地方債償還債務の明細	17
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	21
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(10) 役員及び職員の給与の明細	23
(11) 開示すべきセグメント情報	24
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
有形固定資産				
土地		3,110,065,208		
建物	27,823,606,354			
建物減価償却累計額	▲ 11,648,651,720	16,174,954,634		
構築物	632,492,683			
構築物減価償却累計額	▲ 343,430,145	289,062,538		
器械備品	11,314,163,741			
器械備品減価償却累計額	▲ 8,450,725,334	2,863,438,407		
車両	135,442,823			
車両減価償却累計額	▲ 90,268,561	45,174,262		
その他有形固定資産	34,954,936			
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 536,491	34,418,445		
有形固定資産 合計		22,517,113,494		
無形固定資産				
借地権		47,517,500		
ソフトウェア		2,408,023		
電話加入権		184,000		
無形固定資産 合計		50,109,523		
投資その他の資産				
長期貸付金	62,160,000			
貸倒引当金	▲ 38,992,281	23,167,719		
長期前払費用		4,951,720		
その他投資資産		1,000,118,000		
投資その他の資産 合計		1,028,237,439		
固定資産 合計			23,595,460,456	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		3,781,981,211		
未収金	3,460,478,690			
貸倒引当金	▲ 26,458,936	3,434,019,754		
医薬品		83,086,347		
診療材料		80,401,477		
貯蔵品		6,487,223		
前渡金		16,500		
前払費用		14,370,395		
未収収益		1,020,492		
立替金		1,116,447		
流動資産 合計			7,402,499,846	
資産合計				30,997,960,302

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	1,002,452,681			
資産見返物品受贈額	87,254,388	1,089,707,069		
長期借入金		7,071,328,127		
移行前地方債償還債務		9,937,271,457		
引当金				
退職給付引当金	6,848,940,826			
役員退職慰労引当金	5,950,000	6,854,890,826		
長期リース債務		70,611,630		
固定負債 合計			25,023,809,109	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		67,302,587		
1年以内返済予定長期借入金		1,410,260,553		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,462,645,187		
1年以内支払予定リース債務		36,692,856		
未払金		1,868,601,899		
未払費用		15,476,880		
未払消費税等		10,755,000		
預り金		125,541,762		
賞与引当金		729,847,552		
その他流動負債		2,118,373		
流動負債 合計			5,729,242,649	
負債合計				30,753,051,758
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		305,621,763		
資本金 合計			305,621,763	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		20,106,000		
資本剰余金 合計			20,106,000	
Ⅲ 繰越欠損金				
積立金		67,120,333		
当期未処理損失		▲ 147,939,552		
(うち当期総損失)		(▲ 147,939,552)		
繰越欠損金 合計			▲ 80,819,219	
純資産 合計				244,908,544
負債純資産合計				30,997,960,302

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,402,743,892		
外来収益	4,523,528,695		
その他の医業収益	520,045,506		
保険等査定減	▲ 44,739,867	17,401,578,226	
介護老人保健施設収益			
入所収益	290,271,957		
通所収益	12,357,550		
利用料収益	52,448,474	355,077,981	
看護師養成所収益			
授業料	14,800,000		
入学料	1,600,000		
受験料	720,000		
施設整備費	1,850,000		
その他看護師養成所収益	127,966	19,097,966	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	4,941,553,000		
資産見返補助金戻入	89,062,108		
資産見返寄附金戻入	15,637,077		
資産見返物品受贈額戻入	1,439,698		
補助金等収益	158,686,330		
その他の営業収益	100,735,789	5,307,114,002	
介護老人保健施設その他営業収益			
運営費負担金収益	82,400,000		
その他の営業収益	23,200	82,423,200	
看護師養成所その他営業収益			
運営費負担金収益	94,862,000		
資産見返補助金戻入	7,344,247		
その他の営業収益	500,000	102,706,247	
一般管理その他営業収益			
運営費負担金収益	16,339,000		
資産見返補助金戻入	80,858		
その他の営業収益	5,729,321	22,149,179	
営業収益合計			23,290,146,801
営業費用			
医業費用			
給与費	12,678,646,998		
材料費	4,036,618,656		
減価償却費	1,941,139,119		
経費	3,314,198,311		
研究研修費	63,793,109	22,034,396,193	
介護老人保健施設費用			
給与費	303,143,690		
材料費	31,539,784		
減価償却費	36,980,208		
経費	72,003,217		
研究研修費	285,591	443,952,490	
看護師養成所費用			
給与費	111,748,783		
減価償却費	8,320,527		
経費	30,299,870		
研究研修費	1,607,395	151,976,575	
一般管理費			
給与費	280,463,531		
減価償却費	21,272,084		
経費	34,105,450		
研究研修費	4,356,087	340,197,152	
営業費用合計			22,970,522,410
営業利益			319,624,391

営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	320,383,000		
受取利息	1,788		
患者外給食収益	2,546		
営業外雑収益	212,318,606	532,705,940	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	24,390,000		
補助金等収益	330,000		
営業外雑収益	2,044,590	26,764,590	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,448,776	9,448,776	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	73,000		
受取利息	3,495,180		
営業外雑収益	331,410	3,899,590	
営業外収益合計			572,818,896
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	331,756,337		
貸倒引当金繰入額	14,520,302		
雑支出	650,390,140	996,666,779	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	24,207,951		
雑支出	9,264,072	33,472,023	
看護師養成所費営業外費用			
支払利息	147		
雑支出	1,746,921	1,747,068	
一般管理費営業外費用			
支払利息	146,901		
雑支出	3,508,963	3,655,864	
営業外費用合計			1,035,541,734
經常損失			▲ 143,098,447
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産売却益		39,998	
臨時利益合計			39,998
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産除却損	2,800,782		
その他臨時損失	2,080,321	4,881,103	
臨時損失合計			4,881,103
当期純損失			▲ 147,939,552
当期総損失			▲ 147,939,552

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,425,916,797
人件費支出	▲ 13,238,726,809
その他の業務支出	▲ 3,824,224,851
医業収入	17,884,596,128
運営費負担金収入	5,480,000,000
補助金等収入	187,523,912
寄附金収入	2,500,000
その他	303,885,378
小計	2,369,636,961
利息及び配当金の受取額	10,244,723
利息の支払額	▲ 359,075,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,020,806,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,376,203,377
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,023,000
固定資産の売却による収入	780,400
定期預金等の預入による支出	▲ 4,500,000,000
定期預金等の払戻による収入	5,500,000,000
施設整備費補助金収入	101,815,000
貸付による支出	▲ 5,640,000
貸付金の回収等による収入	3,820,000
寄附金収入	20,354,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 256,096,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	826,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,422,648,753
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,118,407,616
リース債務の返済による支出	▲ 26,423,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,740,979,919
IV 資金増加額	23,729,317
V 資金期首残高	3,758,251,894
VI 資金期末残高	3,781,981,211

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処理損失		▲ 147,939,552
当期総損失	▲ 147,939,552	
II 損失処理額		
積立金取崩額	67,120,333	67,120,333
III 次期繰越欠損金		▲ 80,819,219

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,034,396,193		
介護老人保健施設費用	443,952,490		
看護師養成所費用	151,976,575		
一般管理費	340,197,152		
営業外費用	1,035,541,734	24,006,064,144	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 17,401,578,226		
介護老人保健施設収益	▲ 355,077,981		
看護師養成所収益	▲ 19,097,966		
資産見返寄付金戻入	▲ 15,637,077		
受託事業収入	▲ 97,630,457		
寄付金収益	▲ 8,750,653		
臨時利益	▲ 39,998		
その他収益	▲ 334,631,206	▲ 18,232,443,564	
業務費用合計			5,773,620,580
(うち減価償却充当補助金相当額)			(97,926,911)
II 引当外退職給付増加見積額			11,082,714
III 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,064,890		
地方公共団体出資等の機会費用	94,742		40,159,632
IV 行政サービス実施コスト			5,824,862,926

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和2年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.031%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,782	3,782	—
(2)未収金	3,434	3,434	—
(3)長期借入金	(8,482)	(8,717)	(235)
(4)移行前地方債償還債務	(11,400)	(12,388)	(988)
(5)未払金	(1,869)	(1,869)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,781,981,211 円
資金期末残高	3,781,981,211 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,705,461,900 円
未認識数理計算上の差異	▲ 3,869,381 円
未認識過去勤務債務(注)	147,348,307 円
退職給付引当金	6,848,940,826 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	463,946,117 円
利息費用	60,347,771 円
数理計算上の差異の費用処理額	45,054,664 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 28,479,370 円
退職給付費用	540,869,182 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%

退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容 ※カッコ内は契約期間年度	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (R1～R2)	県立信州医療センター	211,248,000	118,338,000
給食業務委託 (R2～R5)	県立信州医療センター	297,000,000	297,000,000
清掃業務委託 (R2～R4)	県立信州医療センター	106,524,000	106,524,000
総合医療情報システム保守 業務委託 (R1～R7)	県立信州医療センター	388,075,276	332,832,424
給食業務委託 (R2～R5)	こころの医療センター 駒ヶ根	153,309,024	153,309,024
医事事務業務委託 (R2～R5)	こころの医療センター 駒ヶ根	117,235,800	117,235,800
医事事務業務委託 (R1～R4)	県立木曽病院	383,510,400	288,288,000
給食業務委託(病院及び老 健) (R1～R3)	県立木曽病院	167,592,600	112,068,000
中央監視業務 (R1～R4)	県立こども病院	193,113,360	145,054,800

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	27,568,272,014	255,750,600	416,260	27,823,606,354	11,648,651,720	957,338,798	16,174,954,634	
	構築物	601,776,403	30,716,280	－	632,492,683	343,430,145	34,481,036	289,062,538	
	器械備品	10,768,149,733	726,712,785	180,698,777	11,314,163,741	8,450,725,334	997,719,478	2,863,438,407	
	車両	126,676,470	11,488,091	2,721,738	135,442,823	90,268,561	17,365,818	45,174,262	
	その他有形固定資産	954,936	－	－	954,936	536,491	163,264	418,445	
	計	39,065,829,556	1,024,667,756	183,836,775	39,906,660,537	20,533,612,251	2,007,068,394	19,373,048,286	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	－	－	－	－	－	－	－	
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,000,000	－	－	34,000,000	－	－	34,000,000	
	建設仮勘定	4,013,280	－	4,013,280	－	－	－	－	
	計	3,148,078,488	－	4,013,280	3,144,065,208	－	－	3,144,065,208	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	27,568,272,014	255,750,600	416,260	27,823,606,354	11,648,651,720	957,338,798	16,174,954,634	
	構築物	601,776,403	30,716,280	－	632,492,683	343,430,145	34,481,036	289,062,538	
	器械備品	10,768,149,733	726,712,785	180,698,777	11,314,163,741	8,450,725,334	997,719,478	2,863,438,407	(注1)
	車両	126,676,470	11,488,091	2,721,738	135,442,823	90,268,561	17,365,818	45,174,262	
	土地	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	－	－	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,954,936	－	－	34,954,936	536,491	163,264	34,418,445	
	建設仮勘定	4,013,280	－	4,013,280	－	－	－	－	
	計	42,213,908,044	1,024,667,756	187,850,055	43,050,725,745	20,533,612,251	2,007,068,394	22,517,113,494	
無形固定資産	借地権	47,517,500	－	－	47,517,500	－	－	47,517,500	
	ソフトウェア	37,607,114	1,822,480	－	39,429,594	37,021,571	643,544	2,408,023	
	電話加入権	184,000	－	－	184,000	－	－	184,000	
	計	85,308,614	1,822,480	－	87,131,094	37,021,571	643,544	50,109,523	
投資その他の 資産	長期貸付金	85,800,000	5,640,000	29,280,000	62,160,000	－	－	62,160,000	
	長期前払費用	7,427,580	－	2,475,860	4,951,720	－	－	4,951,720	
	その他投資資産	1,000,118,000	－	－	1,000,118,000	－	－	1,000,118,000	
	計	1,093,345,580	5,640,000	31,755,860	1,067,229,720	－	－	1,067,229,720	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立こども病院の核医学診断用装置(ガンマカメラ)69,190,000円及び本部事務局の人事給与・勤怠管理システム68,004,932円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	95,478,609	2,088,419,391	－	2,089,272,871	11,538,782	83,086,347	
診療材料	72,225,976	1,788,411,854	－	1,779,464,748	771,605	80,401,477	
貯蔵品	10,145,164	142,561,235	－	146,219,176	－	6,487,223	
計	177,849,749	4,019,392,480	－	4,014,956,795	12,310,387	169,975,047	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	79,800,000	5,640,000	2,880,000	23,400,000	59,160,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	6,000,000	－	－	3,000,000	3,000,000	
計	85,800,000	5,640,000	2,880,000	26,400,000	62,160,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,768,920,233	-	130,921,222	1,637,999,011	1.70%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	498,685,965	-	44,880,754	453,805,211	1.47%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	767,875,929	-	64,710,870	703,165,059	1.04%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	882,193,424	-	71,796,452	810,396,972	0.96%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	289,870,745	-	202,271,706	87,599,039	0.50%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	507,200,000	-	150,501,612	356,698,388	0.10%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,655,050,000	-	327,350,000	1,327,700,000	0.32%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	1,081,600,000	-	125,975,000	955,625,000	0.28%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	1,322,100,000	-	-	1,322,100,000	0.15%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	-	826,500,000	-	826,500,000	0.12%	令和7年3月25日 ～令和17年3月25日	
計	8,773,496,296	826,500,000	1,118,407,616	8,481,588,680			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 03003号	279,823,895	-	88,262,011	191,561,884	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	5,462,939	-	1,723,119	3,739,820	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	575,429,615	-	181,501,923	393,927,692	5.50%	令和4年3月25日	木曽
財政融資資金 03007号	37,431,251	-	11,806,560	25,624,691	5.50%	令和4年3月25日	木曽
財政融資資金 04001号	696,095,164	-	162,832,808	533,262,356	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	41,201,894	-	9,638,079	31,563,815	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	6,987,455	-	1,634,528	5,352,927	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	16,384,380	-	3,832,687	12,551,693	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	50,314,278	-	9,348,362	40,965,916	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	313,004,843	-	58,156,108	254,848,735	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	290,049,304	-	42,961,002	247,088,302	4.65%	令和7年3月1日	木曽老健
財政融資資金 09001号	13,903,127	-	1,418,887	12,484,240	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	56,536,571	-	5,137,136	51,399,435	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	68,641,505	-	13,160,791	55,480,714	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	191,390,194	-	17,390,469	173,999,725	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,545,067,497	-	209,041,853	2,336,025,644	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 11002号	3,501,074	-	3,501,074	-	2.00%	令和2年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,323,163,930	-	100,857,819	1,222,306,111	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	955,559,538	-	72,837,272	882,722,266	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,407,539,772	-	114,424,070	1,293,115,702	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,423,746,916	-	95,724,079	1,328,022,837	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	358,377,447	-	25,202,771	333,174,676	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	761,851,689	-	58,895,598	702,956,091	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	477,249,722	-	31,502,058	445,747,664	1.20%	令和15年3月1日	
財政融資資金 14004号	93,387,624	-	9,926,954	83,460,670	1.10%	令和10年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	49,514,656	-	3,268,338	46,246,318	1.20%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	7,415,412	-	507,960	6,907,452	1.90%	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,108,058	-	121,812	1,986,246	2.00%	令和16年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	26,184,620	-	1,434,671	24,749,949	2.20%	令和16年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	96,810,354	-	5,304,296	91,506,058	2.20%	令和16年9月20日	
財政融資資金 17013号	41,519,234	-	2,690,179	38,829,055	2.10%	令和14年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	7,532,987	-	399,101	7,133,886	2.15%	令和17年3月20日	
財政融資資金 18002号	74,676,116	-	4,671,747	70,004,369	2.00%	令和15年3月1日	
財政融資資金 18016号	44,587,567	-	12,470,895	32,116,672	1.70%	令和4年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	6,266,636	-	321,438	5,945,198	2.10%	令和17年9月20日	
財政融資資金 19001号	37,373,928	-	2,353,951	35,019,977	1.90%	令和15年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	13,006,407	-	643,955	12,362,452	2.10%	令和18年3月20日	
財政融資資金 19012号	21,475,327	-	5,233,284	16,242,043	1.70%	令和5年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	41,553,857	-	2,040,102	39,513,755	2.20%	令和18年3月20日	
財政融資資金 20001号	28,170,850	-	1,169,959	27,000,891	1.90%	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	7,198,397	-	338,897	6,859,500	1.90%	令和19年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-551	51,600,000	-	25,810,000	25,790,000	1.20%	令和3年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	22,500,000	-	11,250,000	11,250,000	1.20%	令和3年3月25日	
財政融資資金 21001号	166,816,025	-	6,394,741	160,421,284	2.10%	令和22年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	61,628,526	-	2,362,474	59,266,052	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	18,596,652	-	2,992,353	15,604,299	1.40%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,880,653	-	110,427	2,770,226	2.10%	令和22年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,047,511	-	40,155	1,007,356	2.10%	令和22年3月20日	
計	12,822,565,397	-	1,422,648,753	11,399,916,644			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,878,602,910	540,869,182	570,531,266	－	6,848,940,826	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	5,100,000	850,000	－	－	5,950,000	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
賞与引当金	704,154,954	729,847,552	704,154,954	－	729,847,552	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	50,871,979	14,897,445	26,400,000	377,143	38,992,281	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	29,272,226	4,751,009	4,648,504	2,915,795	26,458,936	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引当金
計	7,668,002,069	1,291,215,188	1,305,734,724	3,292,938	7,650,189,595	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	
合計	-	5,480,000,000	5,480,000,000	-	-	5,480,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 負担金	合 計
期間進行基準	3,634,699,000	3,634,699,000
費用進行基準	1,845,301,000	1,845,301,000
合計	5,480,000,000	5,480,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	2,116,000	-	-	-	-	2,116,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	9,466,000	-	-	-	-	9,466,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	3,317,000	-	-	-	-	3,317,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	7,883,000	-	-	-	-	7,883,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	51,368,000	-	-	-	-	51,368,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	29,120,000	-	-	-	-	29,120,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,683,000	-	253,000	-	-	1,430,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,507,000	-	-	-	-	4,507,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	380,000	-	-	-	-	380,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療従事者救急技能向上支援事業)	8,000	-	-	-	-	8,000	
臨床研修費補助金	5,486,000	-	-	-	-	5,486,000	
訪問系介護サービス事業者支援事業	293,574	-	-	-	-	293,574	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,989,836	-	-	-	-	2,989,836	
特定求職者雇用開発助成金	830,000	-	-	-	-	830,000	
地域自殺対策緊急強化事業	208,000	-	-	-	-	208,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金	7,907,000	-	-	-	-	7,907,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,370,000	-	-	-	-	2,370,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業補助金	82,000	-	-	-	-	82,000	
タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業補助金	753,500	-	-	-	-	753,500	
水道管汚濁清掃事業	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業	584,000	-	-	-	-	584,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業	2,115,000	-	-	-	-	2,115,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)がん診療施設整備事業	11,000,000	-	11,000,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	220,000	-	220,000	-	-	-	
木曽地域医療介護総合確保基金事業(介護施設整備分)補助金(ソフト)	5,256,000	-	4,565,000	-	-	691,000	
木曽地域医療介護総合確保基金事業(介護施設整備分)補助金(ハード)	7,654,000	-	6,011,000	-	-	1,643,000	
医療施設等設備整備事業補助金(分娩取扱施設設備整備事業)	4,674,000	-	4,674,000	-	-	-	
医療施設等設備整備事業補助金(有床診療所等スプリンクラー等整備)	28,375,000	-	28,375,000	-	-	-	
合 計	214,955,910	-	55,098,000	-	-	159,857,910	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,410)	(4)	(-)	(-)
	23,473	2		
職 員	(1,243,619)	(548)	(-)	(-)
	9,672,050	1,323	570,531	90
合 計	(1,245,029)	(552)	(-)	(-)
	9,695,523	1,325	570,531	90

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分		県立信州医療 センター	県立こころの医 療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老 人保健施設	木曽介護老 人保健施設	介護老人保 健施設小計	信州木曽看護 専門学校	機構本部	合計	
営業収益		6,974,161,586	1,971,607,276	1,681,417,806	3,944,080,666	8,137,424,894	22,708,692,228	210,671,064	226,830,117	437,501,181	121,804,213	22,149,179	23,290,146,801	
	医業収益	5,928,840,597	1,325,694,525	862,457,492	2,975,299,671	6,309,285,941	17,401,578,226	－	－	－	－	－	17,401,578,226	
	介護老人保健施設収益	－	－	－	－	－	－	164,944,064	190,133,917	355,077,981	－	－	355,077,981	
	看護師養成所収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19,097,966	－	19,097,966	
	運営費負担金収益	995,436,000	592,602,000	798,689,000	899,734,000	1,655,092,000	4,941,553,000	45,706,000	36,694,000	82,400,000	94,862,000	16,339,000	5,135,154,000	
	資産見返負債戻入	24,293,847	15,603,124	18,335,314	18,244,771	29,661,827	106,138,883	－	－	－	7,344,247	80,858	113,563,988	
	その他営業収益	25,591,142	37,707,627	1,936,000	50,802,224	143,385,126	259,422,119	21,000	2,200	23,200	500,000	5,729,321	265,674,640	
営業費用		6,814,094,163	1,954,135,503	1,563,162,947	3,827,918,583	7,875,084,997	22,034,396,193	214,703,583	229,248,907	443,952,490	151,976,575	340,197,152	22,970,522,410	
	医業費用	6,814,094,163	1,954,135,503	1,563,162,947	3,827,918,583	7,875,084,997	22,034,396,193	－	－	－	－	－	22,034,396,193	
	介護老人保健施設費用	－	－	－	－	－	－	214,703,583	229,248,907	443,952,490	－	－	443,952,490	
	看護師養成所費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	151,976,575	－	151,976,575	
	一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	340,197,152	340,197,152	
営業損益		160,067,423	17,471,773	118,254,859	116,162,083	262,339,897	674,296,035	▲ 4,032,519	▲ 2,418,790	▲ 6,451,309	▲ 30,172,362	▲ 318,047,973	319,624,391	
営業外収益		204,530,913	45,172,983	29,014,001	69,501,988	184,486,055	532,705,940	11,628,704	15,135,886	26,764,590	9,448,776	3,899,590	572,818,896	
	運営費負担金	109,016,000	37,139,000	10,934,000	41,430,000	121,864,000	320,383,000	11,162,000	13,228,000	24,390,000	－	73,000	344,846,000	
	その他営業外収益	95,514,913	8,033,983	18,080,001	28,071,988	62,622,055	212,322,940	466,704	1,907,886	2,374,590	9,448,776	3,826,590	227,972,896	
営業外費用		353,799,755	72,836,922	60,056,804	159,325,974	350,647,324	996,666,779	15,192,201	18,279,822	33,472,023	1,747,068	3,655,864	1,035,541,734	
	支払利息	110,213,773	37,041,095	18,757,303	42,402,803	123,341,363	331,756,337	11,104,479	13,103,472	24,207,951	147	146,901	356,111,336	
	その他営業外費用	243,585,982	35,795,827	41,299,501	116,923,171	227,305,961	664,910,442	4,087,722	5,176,350	9,264,072	1,746,921	3,508,963	679,430,398	
経常損益		10,798,581	▲ 10,192,166	87,212,056	26,338,097	96,178,628	210,335,196	▲ 7,596,016	▲ 5,562,726	▲ 13,158,742	▲ 22,470,654	▲ 317,804,247	▲ 143,098,447	
総資産		7,356,786,250	3,047,124,663	2,297,041,261	3,810,947,471	8,864,194,822	25,376,094,467	407,698,621	237,683,716	645,382,337	95,705,714	4,880,777,784	30,997,960,302	
(主要資産内訳)														
	固定資産	有形固定資産	6,247,297,362	2,781,924,434	2,113,802,701	3,212,474,940	7,358,781,259	21,714,280,696	380,923,190	207,948,235	588,871,425	95,516,382	118,444,991	22,517,113,494
	流動資産	現金及び預金	10,710,020	2,428,611	6,519,112	5,253,654	4,076,037	28,987,434	120,872	7,235	128,107	88,226	3,752,777,444	3,781,981,211
		未収金	1,020,139,714	259,540,993	136,381,200	525,316,172	1,455,115,568	3,396,493,647	26,559,256	31,616,242	58,175,498	19,696	5,789,849	3,460,478,690

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,686,447,617	
手当	2,462,909,607	
賞与	1,490,988,495	
賞与引当金繰入額	684,377,818	
報酬	1,020,578,942	
賃金	181,122,796	
退職給付引当金繰入額	499,672,370	
法定福利費	1,652,549,353	12,678,646,998
材料費		
薬品費	2,085,591,781	
診療材料費	1,774,415,081	
給食材料費	164,301,407	
たな卸資産減耗費	12,310,387	4,036,618,656
減価償却費		
建物減価償却費	523,974,256	
附属設備減価償却費	394,202,155	
構築物減価償却費	33,001,323	
器械減価償却費	932,531,502	
備品減価償却費	16,558,304	
車両減価償却費	15,135,311	
リース機器減価償却費	25,284,870	
無形固定資産減価償却費	288,134	
その他有形固定資産減価償却費	163,264	1,941,139,119
経費		
福利厚生費	26,572,086	
報償費	4,545,578	
旅費	50,529,045	
交際費	716,469	
医師等確保費	4,987,941	
教育研究支援費	14,138,889	
職員被服費	5,584,314	
消耗品費	112,413,138	
光熱水費	301,924,739	
燃料費	136,653,432	
食糧費	176,819	
印刷製本費	12,471,746	
修繕費	199,224,236	
保険料	27,898,673	

(単位:円)

科目	金額	
通信運搬費	32,801,363	
賃借料	423,925,488	
委託料	1,808,933,652	
手数料	19,199,341	
諸会費	7,330,226	
租税公課	13,018,500	
貸倒引当金繰入額	4,337,189	
雑費	106,815,447	3,314,198,311
研究研修費		
謝金	3,240,871	
材料費	1,619,608	
図書費	22,915,071	
研修旅費	19,401,645	
学会等研修参加費	4,081,022	
研修雑費	12,534,892	63,793,109
医業費用合計		22,034,396,193
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	126,463,272	
手当	36,302,268	
賞与	33,319,980	
賞与引当金繰入額	22,151,922	
報酬	24,062,087	
賃金	3,228,044	
退職給付引当金繰入額	14,681,662	
法定福利費	42,934,455	303,143,690
材料費		
薬品費	3,681,090	
診療材料費	5,049,667	
給食材料費	22,809,027	31,539,784
減価償却費		
建物減価償却費	26,499,413	
附属設備減価償却費	7,142,794	
構築物減価償却費	52,766	
器械減価償却費	2,538,419	
備品減価償却費	357,951	
車両減価償却費	271,055	
無形固定資産減価償却費	117,810	36,980,208

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	726,955	
報償費	1,188	
旅費	297,605	
職員被服費	448,091	
消耗品費	1,588,723	
光熱水費	6,177,439	
燃料費	7,714,948	
印刷製本費	40,000	
修繕費	2,079,742	
保険料	171,558	
通信運搬費	477,359	
賃借料	5,773,649	
委託料	45,167,347	
手数料	462,347	
諸会費	312,500	
租税公課	24,600	
貸倒引当金繰入額	413,820	
雑費	125,346	72,003,217
研究研修費		
図書費	45,604	
研修旅費	48,518	
研修雑費	24,885	
学会等研修参加費	166,584	285,591
介護老人保健施設費用合計		443,952,490
看護師養成所費用		
給与費		
給料	45,946,172	
手当	8,621,228	
賞与	12,458,390	
賞与引当金繰入額	6,995,344	
報酬	6,720,373	
賃金	6,229,616	
退職給付引当金繰入額	10,033,364	
法定福利費	14,744,296	111,748,783
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	936,360	
車両減価償却費	982,428	
リース機器減価償却費	218,148	8,320,527

(単位:円)

科目	金額	
経費		
福利厚生費	239,113	
報償費	2,966,709	
旅費	2,116,449	
交際費	10,000	
職員被服費	130,271	
消耗品費	2,438,656	
光熱水費	805,476	
燃料費	1,019,451	
食糧費	10,099	
印刷製本費	854,500	
修繕費	391,224	
保険料	295,665	
通信運搬費	986,985	
賃借料	14,866,289	
委託料	2,394,495	
手数料	40,504	
諸会費	50,000	
租税公課	421,600	
雑費	262,384	30,299,870
研究研修費		
謝金	8,931	
図書費	68,382	
研修旅費	158,152	
研修雑費	1,773	
学会等研修参加費	1,370,157	1,607,395
看護師養成所費用合計		151,976,575
一般管理費		
給与費		
給料	116,719,246	
手当	27,572,712	
賞与	36,940,484	
賞与引当金繰入額	16,322,468	
役員報酬	24,882,679	
報酬	1,677,505	
退職給付引当金繰入額	16,481,786	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	39,016,651	280,463,531
減価償却費		
備品減価償却費	18,446,748	
車両減価償却費	977,024	
リース機器減価償却費	847,176	
無形固定資産減価償却費	237,600	

(単位:円)

科目	金額	
建物減価償却費	225,829	
建物附属設備減価償却費	<u>537,707</u>	<u>21,272,084</u>
経費		
福利厚生費	467,459	
報償費	143,000	
旅費	3,605,728	
交際費	133,982	
医師等確保費	5,767,962	
消耗品費	1,533,627	
燃料費	831,345	
食糧費	114,434	
印刷製本費	799,360	
修繕費	224,731	
保険料	151,824	
通信運搬費	2,133,630	
賃借料	2,008,516	
委託料	15,169,388	
手数料	164,617	
諸会費	62,900	
雑費	<u>792,947</u>	<u>34,105,450</u>
研究研修費		
謝金	394,484	
研修旅費	1,406,790	
学会等研修参加費	970,502	
研修雑費	<u>1,584,311</u>	<u>4,356,087</u>
一般管理費合計		<u><u>340,197,152</u></u>

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,377,631	
普通預金	3,779,603,580	
計	3,781,981,211	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	1,000,000,000	
その他	118,000	
計	1,000,118,000	

決 算 報 告 書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	23,131,500,000	23,219,365,413	87,865,413	
医業収益	17,390,212,000	17,438,912,891	48,700,891	
介護老人保健施設収益	378,559,000	355,115,014	▲ 23,443,986	
看護師養成所収益	20,576,000	19,108,200	▲ 1,467,800	
運営費負担金	5,116,418,000	5,135,154,000	18,736,000	
その他営業収益	225,735,000	271,075,308	45,340,308	
営業外収益	547,839,000	581,948,264	34,109,264	
運営費負担金	363,582,000	344,846,000	▲ 18,736,000	
その他営業外収益	184,257,000	237,102,264	52,845,264	
臨時利益	—	57,807	57,807	
資本収入	1,313,471,000	917,705,995	▲ 395,765,005	
長期借入金	1,233,196,000	826,500,000	▲ 406,696,000	
その他資本収入	80,275,000	91,205,995	10,930,995	
計	24,992,810,000	24,719,077,479	▲ 273,732,521	
支出				
営業費用	21,679,742,000	21,670,023,023	▲ 9,718,977	
医業費用	20,786,234,000	20,822,666,640	36,432,640	
給与費	12,872,950,000	12,731,810,791	▲ 141,139,209	
材料費	4,193,994,000	4,398,580,101	204,586,101	
経費	3,633,501,000	3,624,167,997	▲ 9,333,003	
研究研修費	85,789,000	68,107,751	▲ 17,681,249	
介護老人保健施設費用	433,472,000	405,224,193	▲ 28,247,807	
看護師養成所費用	154,982,000	134,372,792	▲ 20,609,208	
一般管理費	305,054,000	307,759,398	2,705,398	
営業外費用	399,441,000	398,061,626	▲ 1,379,374	
臨時損失	320,000	2,250,500	1,930,500	
資本支出	3,823,462,000	3,483,477,619	▲ 339,984,381	
建設改良費	1,272,997,000	936,781,250	▲ 336,215,750	
償還金	2,540,985,000	2,541,056,369	71,369	
その他資本支出	9,480,000	5,640,000	▲ 3,840,000	
計	25,902,965,000	25,553,812,768	▲ 349,152,232	
単年度資金収支(収入—支出)	▲ 910,155,000	▲ 834,735,289	75,419,711	

(注)損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監 査 報 告 書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を開覧、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 ながの公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (3) 法人の役員（監事を除く。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (11) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和2年6月22日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監 事

柳 沢 勇

監 事

山 中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和2年6月10日

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 殿

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士

清水 治良

公認会計士

興 石 直 人

私たちは、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私たちが監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私たちが実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるもの

ではない。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類(案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

私たちは、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類(案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私たちの責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

私たちの報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上